

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 29 日現在

機関番号：22701

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885066

研究課題名(和文)私立大学の資産保有・運用の効果に関する実証研究：財務健全性シグナリング仮説の検証

研究課題名(英文)Empirical Study of asset management in private colleges and universities

研究代表者

黒木 淳(Kuroki, Makoto)

横浜市立大学・総合科学部・講師

研究者番号：00736689

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「なぜわが国の私立大学が基本財産を保有し、資産運用(資産保有・運用)するのか」という研究課題を解明することを目的とした。この研究課題に対して、本研究では、「わが国の私立大学は基本財産を保有し、資産運用することによって、当該大学の財務健全性を高め、それをシグナルすることによって学生・寄附者を追加的に獲得している」とする「財務健全性シグナリング仮説」を2008年から2013年における約3,000私立大学のサンプルを用いて統計的に実証分析した。分析の結果、収支差額比率及び基本財産比率が高く、新規の情報開示を行った場合、追加的に検定料及び授業料を獲得していることを発見した。

研究成果の概要(英文)：This study investigates why private universities in Japan hold and manage their net asset. To clear this research question, I test from signaling perspective (named as financial stability signaling hypothesis), which indicates that private universities want to provide surround information for their enrollments to hold their asset. Testing for approximate 3,000 private universities' sample from 2008 to 2013, I find the evidence that if private universities have higher margin or net asset ratio, they gain more examination and tuition fees.

研究分野：会計学

キーワード：学校法人会計 資産運用 資産保有 シグナリング 帰属収支差額 利益調整

1. 研究開始当初の背景

(1) 資産保有に対する2つの仮説

米国の私立大学では、多額の基本財産(現金・預金・有価証券等:endowment)が保有され、資産運用されている。ハーバード大学やイエール大学は100億ドル以上もの基本財産を運用(資産運用)しており、その金額は総資産の実に75%以上にも達する。このような状況の中で、なぜ私立大学が基本財産を保有し、運用するのかについては、1990年代から学術的に研究がなされてきた(Hansmann, 1990)。たとえば、私立大学の置かれた環境が不確実であること、投資機会のために資金を準備していること、などの基本財産を保有し運用することに対する肯定的な仮説や、経営者報酬の向上を目論む経営者のモラル・ハザードのような否定的な仮説が検証され明らかにされた(Core et al., 2006; Ramirez, 2010)。

(2) 私立大学における資産保有への注目

少子化が進むわが国においても、私立大学の資産運用は新たな収入源として期待が高まっている。2008年、多額の資産運用損(含み損)の生じた私立大学が急増した一方で、現在では複数の私立大学による共同資産運用会社が設立され、私立大学の資産運用に新たな道標が立ちつつある。

2. 研究の目的

(1) 研究の目的

本研究の目的は、「なぜわが国の私立大学が基本財産を保有し、資産運用(資産保有・運用)するのか」という研究課題を解明することである。この研究課題に対して、本研究では、「わが国の私立大学は基本財産を保有することで財務健全性を高め、それをシグナルすることによって学生・寄附者を追加的に獲得している」とする「財務健全性シグナリング仮説」を2008年から2013年における約3,000私立大学のサンプルを用いて統計的に実証分析する。

(2) 基本財産の定義

基本財産について先行研究の定義では、現金預金とする場合、及び純資産の部の株主資本とする場合がある。本研究では学校法人会計基準特有の会計処理であり、教育研究の維持のために必要な資産である「基本金」に焦点をあて、分析する。基本金には、維持すべき固定資産の金額である第1号基本金、将来の固定資産の取得に備えた第2号基本金、基金などの第3号基本金が存在し、これらを有する要因及び将来への影響について確認する。

3. 研究の方法

研究は次の3つの手順で行った。

(1) 財務データベースの構築

「私立大学財政データ」(株式会社東洋経済新報社)のデータを結合し、財務データベースを構築した。また、学生数や教員数、定員充足率、退学率、就職率などの情報について『大学の實力』(読売教育ネットワーク)から手作業で収集し、データベースと結合した。

(2) 財務データベースを用いた実証分析

実証分析は次の3つを行った。

私立大学特有の会計基準により表示される基本金に注目し、基本金組入の実態と水準、裁量性について明らかにする。

基本金を保有する私立大学と教育研究水準が関連しているか否かを検証する。

基本金を保有する私立大学と学生・寄附者の追加的な獲得が関連しているか否かを検証する。

(3) インタビュー調査の実施

他の代替仮説の可能性を探るとともに実証分析で得た実証的証拠の頑健性を高めることを目的として、インタビュー調査を実施する。

4. 研究成果

研究成果は次のとおりである。

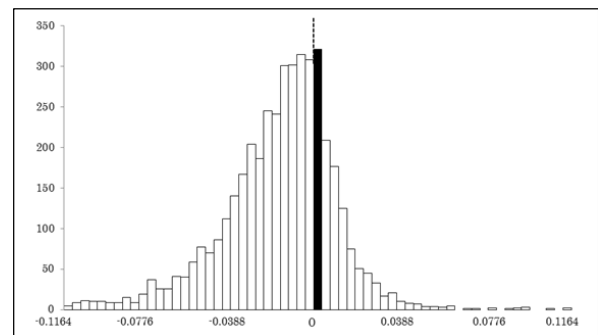
(1) 汎用的に分析可能なデータベースの構築

私立大学を包括的に分析可能な財務データを中心とするデータベースを構築できた。

(2) 実証分析による成果

実証分析によって次の成果があった。

図1. 私立大学における消費収支差額の分布



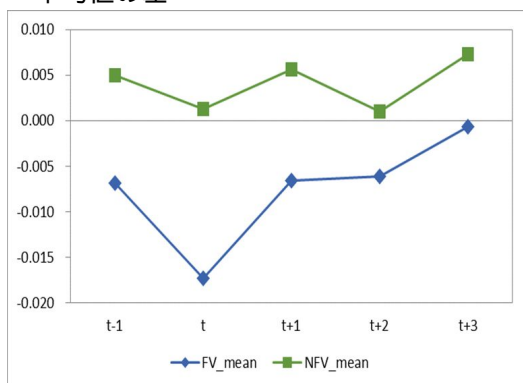
注) 2008年度から2013年度のサンプルを用いて、消費収支差額の純額を総資産で除したものをヒストグラムとして示した。ビンの幅はDeGeorge et al. (1999)に基づいている。

私立大学特有の会計基準により表示される基本金に注目し、基本金組入の実態と水準、裁量性について明らかにした。特に基本金組入後の消費収支差額ヒストグラムは右側が異常に少なくなっている。このことから、基本金組入が裁量的に用いられている可能性を指摘した(図1参照:黒木

2014)。

加えて、消費収支差額と関連する補足的な検証結果として、帰属収支差額が赤字を計上した私立大学ほど、次年度以降3カ年継続して教育研究経費を削減することを発見した(図2参照:黒木2016)。大学経営においては帰属収支差額が主に用いられる尺度であり、裁量的に収支差額を下げたかのように見せる消費収支差額よりも帰属収支差額の方が、将来的な教育研究水準や業績の予測につながることを示唆された。

図2.3カ年連続削減サンプル(FV)とコントロールサンプル(NFV)の帰属収支差額の平均値の差



多額の基本金を保有する私立大学と学生・寄附者の追加的な獲得が関連しているか否かについて重回帰分析を用いて検証した。その結果、基本金が大な私立大学ほど、多額の学生生徒等納付金及び検定料を受領していることを発見した。この結果は、基本金財務健全性を示す尺度として機能している可能性を示唆している。

(3) インタビュー調査の実施

他の代替仮説の可能性を探るとともに実証分析で得た実証的証拠の頑健性を高めることを目的として、9大学の財務部長・課長等を対象としたインタビュー調査を実施した。インタビュー調査に関連して、文部科学省高等教育局私学部や大学行政管理学会財務研究グループから助言を得た。

インタビュー調査の結果、財産を蓄積するほど余裕のある私立大学はわが国では少なく、資産運用について積極的である大学と、そうでない大学でわかれていることが明らかになった。特に運用の用途で蓄積されるのは第3号基本金であるが、第3号基本金をうまく活用している大学とそうでない大学がある。理事や評議員、学内教職員への説明が困難であることや、学生募集について不確実性が高い状況にあることなどがその要因としてあげられた。ただし、累積剰余金(消費収支累計額)が多くある状況は日本私立学校振興・共済事業団からの補助金の査定上は良

いものではないため、このような大学は積極的に基本金を活用している可能性も指摘された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

黒木淳、私立大学における教育研究経費削減の予測：収支差額情報の有用性、会計プロGRESS、査読有、第17号、2016(近刊)

黒木淳、私立大学における会計情報開示の経済的帰結：シグナリング仮説の検証、会計プロGRESS、査読有、第16号、2015、30-44
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020626440>

黒木淳、私立大学における裁量行動の分析：利益分布アプローチによる検証、YCU Discussion Paper Series No.15-M-01、2015
<http://ci.nii.ac.jp/nrid/9000303995392>

[学会発表](計 3 件)

Kuroki, M. Earnings Management in Private Colleges and Universities: Evidence from Japan, *The 100th Conference of American Accounting Association*, New York, August 9, 2016 (forthcoming)

黒木淳、私立大学における会計手続きと情報開示：9学校法人へのインタビュー調査から、日本経営分析学会第33回年次大会、中部大学、2016年5月21日(土)

Kuroki, M. Earnings Management toward Zero: Evidence from Japanese Private Colleges and Universities, *The 6th International Conference of TJAR*, Kobe University, December 19, 2015

黒木淳、私立大学における裁量行動の分析：基本金組入に注目して、日本会計研究学会第74回大会、神戸大学、2015年9月7日(月)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況(計 0 件)

○取得状況(計 0 件)

[その他]

ホームページ等

<http://kuroki-ycu.main.jp/index.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

黒木 淳 (MAKOTO KUROKI)
横浜市立大学大学院国際総合科学群
人文社会科学系列 講師
研究者番号：00736689

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし